

平成31年度静岡市一般会計予算

平成31年度静岡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ318,000,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		142,733,000 <small>千円</small>
	1 市 民 税	68,576,000
	2 固 定 資 産 税	53,522,000
	3 軽 自 動 車 税	1,610,000
	4 市 た ば こ 税	4,181,000
	5 鉱 産 税	81
	6 入 湯 税	29,919
	7 事 業 所 税	4,133,000
	8 都 市 計 画 税	10,681,000
2 地 方 譲 与 税		2,225,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	893,999
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,027,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	100,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	150,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	54,000
3 利 子 割 交 付 金		179,000
	1 利 子 割 交 付 金	179,000
4 配 当 割 交 付 金		526,000
	1 配 当 割 交 付 金	526,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		561,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		114,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		13,566,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	13,566,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		427,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	427,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金		259,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	259,000
11 軽 油 引 取 税 交 付 金		5,918,000
	1 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,918,000
12 地 方 特 例 交 付 金		2,017,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	900,000
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	1,117,000

13	地方交付税		15,110,000
	1	地方交付税	15,110,000
14	交通安全対策特別交付金		360,000
	1	交通安全対策特別交付金	360,000
15	分担金及び負担金		1,216,751
	1	負担金	1,216,751
16	使用料及び手数料		8,916,316
	1	使用料	7,541,867
	2	手数料	1,374,449
17	国庫支出金		52,227,617
	1	国庫負担金	41,186,282
	2	国庫補助金	10,804,615
	3	国庫委託金	236,720
18	県支出金		16,408,546
	1	県負担金	11,014,595
	2	県補助金	3,738,719
	3	県委託金	1,655,232
19	財産収入		517,118
	1	財産運用収入	218,140
	2	財産売却収入	298,978
20	寄附金		198,442
	1	寄附金	198,442
21	繰入金		5,662,300
	1	基金繰入金	5,356,000
	2	特別会計繰入金	306,300
22	繰越金		1,500,000
	1	繰越金	1,500,000
23	諸収入		7,469,610
	1	延滞金及び加算金	176,000
	2	預金利子	900
	3	貸付金元利収入	377,696
	4	受託事業収入	2,641,814
	5	収益事業収入	1,750,000
	6	雑入	2,523,200
24	市債		39,862,300
	1	市債	39,862,300
	歳入合計		318,000,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,038,809
	1 議 会 費	1,038,809
2 総 務 費		29,978,030
	1 総 務 管 理 費	18,260,609
	2 企 画 費	7,080,976
	3 徴 税 費	2,538,799
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,251,813
	5 選 挙 費	535,310
	6 統 計 調 査 費	75,553
	7 人 事 委 員 会 費	110,594
	8 監 査 委 員 費	124,376
3 民 生 費		103,870,794
	1 社 会 福 祉 費	24,164,450
	2 児 童 福 祉 費	47,956,863
	3 生 活 保 護 費	15,265,138
	4 災 害 救 助 費	7,500
	5 国 民 健 康 保 険 費	5,205,300
	6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	16,000
	7 介 護 保 険 費	9,623,943
	8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	28,000
	9 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,603,600
4 衛 生 費		28,836,546
	1 保 健 衛 生 費	4,601,936
	2 保 健 予 防 費	6,001,909
	3 健 康 対 策 費	4,572,584
	4 生 活 衛 生 費	106,123
	5 清 掃 費	8,264,788
	6 簡 易 水 道 費	157,200
	7 病 院 費	4,995,606
	8 水 道 費	136,400
5 労 働 費		675,386
	1 労 働 費	675,386

		千円
6	農 林 水 産 業 費	4,742,628
	1 農 業 費	1,896,393
	2 林 業 費	1,497,471
	3 水 産 業 費	324,686
	4 山 間 地 振 興 費	798,778
	5 農 業 集 落 排 水 費	225,300
7	商 工 費	6,353,786
	1 商 工 費	3,681,637
	2 観 光 費	1,434,401
	3 港 湾 費	1,119,548
	4 中 央 卸 売 市 場 費	118,200
8	土 木 費	42,864,616
	1 土 木 管 理 費	617,802
	2 道 路 橋 り よ う 費	21,784,141
	3 河 川 費	1,607,393
	4 都 市 計 画 費	7,725,158
	5 住 宅 費	2,599,779
	6 動 物 園 費	731,343
	7 下 水 道 費	7,799,000
9	消 防 費	10,642,998
	1 消 防 費	10,642,998
10	教 育 費	50,132,483
	1 教 育 総 務 費	7,046,093
	2 小 学 校 費	19,393,902
	3 中 学 校 費	11,155,847
	4 高 等 学 校 費	1,637,216
	5 社 会 教 育 費	4,754,268
	6 保 健 体 育 費	6,145,157
11	災 害 復 旧 費	892,735
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	222,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	640,735
	3 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	30,000
12	公 債 費	37,730,000
	1 公 債 費	37,730,000
13	諸 支 出 金	41,189
	1 財 産 費	41,189
14	予 備 費	200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		318,000,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	2 企画費	飯田生涯学習 交流館建設費	350,000	平成31年度	105,000
				平成32年度	245,000
3 民生費	2 児童福祉費	仮称清水北部 地域児童館 建設費	150,000	平成31年度	45,000
				平成32年度	105,000
4 衛生費	5 清掃費	沼上清掃工場 再整備費	7,663,750	平成31年度	15,550
				平成32年度	2,759,250
				平成33年度	1,094,450
				平成34年度	2,278,750
				平成35年度	1,515,750
9 消防費	1 消防費	千代田消防署 大規模改修費	530,000	平成31年度	262,500
				平成32年度	267,500
10 教育費	2 小学校費	富士見小学校 大規模改修費	418,000	平成31年度	292,600
				平成32年度	125,400
	5 社会教育費	歴史文化施設 建設費	4,341,000	平成31年度	1,296,300
				平成32年度	3,024,700
				平成33年度	20,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡市土地開発公社借入金 に対する債務保証 (土地開発公社) 事業資金	平成31年度	静岡市土地開発公社が、静岡市の承認を得て、平成31年度に事業資金として金融機関から5,000,000千円(ただし、過年度事業資金借入金残高を含む。)及びその利子相当額の範囲内で借り入れる場合、当該金融機関に対し、借入金額に相当する額を限度として債務保証する。
		8,673千円
テレビ会議システム サービス利用費	自平成32年度 至平成34年度	平成31年度にテレビ会議システムサービス利用契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降3年間で支払う。
		5,200千円
領収済通知書等 読取機設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に領収済通知書等読取機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
		121,980千円
住民記録システム 機器等設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に住民記録システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
		11,546千円
生涯学習情報システム 端末機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に生涯学習情報システム端末機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
		4,400千円
軽自動車税納税通知書 作成等業務経費	平成32年度	平成31年度に軽自動車税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成32年度に支払う。
		7,100千円
個人市・県民税納税通知書 作成等業務経費	平成32年度	平成31年度に個人市・県民税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成32年度に支払う。
		4,300千円
固定資産税・都市計画税 納税通知書封入封緘業務経費	平成32年度	平成31年度に固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務委託契約を締結し、その金額を平成32年度に支払う。
		91,827千円
戸籍総合システム 機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に戸籍総合システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
		56,815千円
住民基本台帳 ネットワークシステム 統合機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に住民基本台帳ネットワークシステム統合機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。

旅券窓口交付端末機設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に旅券窓口交付端末機賃貸借契約を締結し、その金額を平成32年度以降5年間で支払う。 3,240千円
統計調査支援システム機器設置費	自平成32年度 至平成33年度	平成31年度に統計調査支援システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降2年間で支払う。 356千円
福祉システム機器等設置費（福祉サーバ分）	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 101,349千円
福祉システム機器等設置費（福祉端末分）	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 6,799千円
福祉システム機器等設置費（介護サーバ分）	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 92,061千円
福祉システム機器等設置費（介護端末分）	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に福祉システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 2,471千円
後期高齢者医療費納付書読取機設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に後期高齢者医療費納付書読取機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 312千円
市立こども園パソコン機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に市立こども園パソコン機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 19,413千円
静岡看護専門学校教育機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に静岡看護専門学校教育機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 11,020千円
清水看護専門学校教育機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に清水看護専門学校教育機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 11,020千円
静岡斎場火葬予約システム機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に静岡斎場火葬予約システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 13,044千円

健康推進システム 機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に健康推進システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 25,921千円
南部勤労者福祉センター OA機器設置費	自平成32年度 至平成35年度	平成31年度に南部勤労者福祉センターOA機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降4年間で支払う。 5,280千円
こどもクリエイティブ タウンOA機器等設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度にこどもクリエイティブタウンOA機器等賃貸借契約を締結し、その金額を平成32年度以降5年間で支払う。 12,100千円
アンテナショップ 設置費 (その2)	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度にアンテナショップ貸室賃貸借契約を締結し、その金額を平成32年度以降5年間で支払う。 330,000千円
ふれあい健康増進館 ゆ・ら・ら入退館 システム機器等設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度にふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 6,240千円
国道150号 新日本坂トンネル 設備更新事業費	平成32年度	平成31年度に国道150号新日本坂トンネル設備更新工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。 280,000千円
建築設計積算システム 機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に建築設計積算システム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成32年度以降5年間で支払う。 9,900千円
国道150号 静岡バイパス 道路改良事業費	平成32年度	平成31年度に国道150号静岡バイパス道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。 100,000千円
主要地方道 清水富士宮線14区 道路改良事業費	平成32年度	平成31年度に主要地方道清水富士宮線14区道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。 50,000千円
主要地方道 清水富士宮線 仮称伊佐布高架 上部工建設費	自平成32年度 至平成33年度	平成31年度に主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降2年間で支払う。 560,000千円
一般県道 駒越富士見 道路改良事業費	平成32年度	平成31年度に一般県道駒越富士見線道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。 84,000千円

主要地方道 井川湖御幸 耐震補強・補修事業	道線橋費	平成32年度	50,000千円 平成31年度に主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 江事業1 補修の1	道線橋費	平成32年度	28,000千円 平成31年度に主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修工事委託契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 江事業2 補修の2	道線橋費	平成32年度	10,000千円 平成31年度に主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修工事委託契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 江事業3 補修の3	道線橋費	平成32年度	15,000千円 平成31年度に主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
一般県道 入江富士見 替事業3 架替の3	道線橋費	平成32年度	170,000千円 平成31年度に一般県道入江富士見線桜橋架替工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
一般県道 静岡焼津 部海上 耐震補強・補修事業	道線橋費	平成32年度	250,000千円 平成31年度に一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
一般県道 藤枝静岡 倍事業 安修の業	道線橋費	平成32年度	90,000千円 平成31年度に一般県道藤枝静岡線安倍川橋補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
普通河川 蒲原谷津沢 島排水樋 耐震補強事業	川管費	平成32年度	14,000千円 平成31年度に普通河川蒲原谷津沢川向島排水樋耐震補強工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
地震・津波対策促進費 交付金の交付に伴う 国県道に係る負担 償還金負担	費用債金	自平成32年度 至平成35年度	平成32年度から平成35年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額
公営住宅管理システム 機器設置	システム費	自平成32年度 至平成35年度	2,917千円 平成31年度に公営住宅管理システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降4年間で支払う。
市営住宅給湯設備 （伝馬町新田住 改5・6・7号棟）	住宅費地宅	自平成32年度 至平成38年度	17,427千円 平成31年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降7年間で支払う。

市給湯安設部・16号棟	住宅設置費	自平成32年度 至平成38年度	11,934千円 平成31年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降7年間で支払う。
市給湯富1	住宅設置費	自平成32年度 至平成38年度	14,440千円 平成31年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降7年間で支払う。
市給湯清1・12号棟	住宅設置費	自平成32年度 至平成38年度	7,676千円 平成31年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降7年間で支払う。
市給湯清1	住宅設置費	自平成32年度 至平成38年度	5,067千円 平成31年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降7年間で支払う。
指定道路設置 管理シ等	図工費	自平成32年度 至平成36年度	2,405千円 平成31年度に指定道路図管理システム機器等貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
指令装置移設業務経費		平成32年度	4,478千円 平成31年度に指令装置移設業務委託契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
津波避難施設 整備事業	設備費	平成32年度	126,600千円 平成31年度に津波避難施設整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
防災情報共有システム 整備業務経費		平成32年度	48,000千円 平成31年度に防災情報共有システム整備業務委託契約を締結し、その金額を平成32年度に支払う。
小教育後 学期器設分	校費	自平成32年度 至平成36年度	316,425千円 平成31年度に小学校教育機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
奨学金シス テム器設置	設備費	自平成32年度 至平成36年度	5,215千円 平成31年度に奨学金システム機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
学齢簿シス テム器設置	設備費	自平成32年度 至平成36年度	566千円 平成31年度に学齢簿システム機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。

教職員研修用機器設置費	平成32年度	5千円 平成31年度に教職員研修用機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
長田東小学校仮設校舎設置費	平成32年度	8,700千円 平成31年度に長田東小学校仮設校舎貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
富士見小学校仮設校舎設置費	平成32年度	34,700千円 平成31年度に富士見小学校仮設校舎貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	30,789千円 平成31年度に静岡市立高等学校校務用情報機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
浜石野外センター管理施設設置費	自平成32年度 至平成34年度	2,475千円 平成31年度に浜石野外センター管理施設貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降3年間で支払う。
埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	自平成32年度 至平成35年度	1,380千円 平成31年度に埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降4年間で支払う。
登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	23,760千円 平成31年度に登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
恩田原・片山地区発掘調査業務経費	平成32年度	21,000千円 平成31年度に恩田原・片山地区発掘調査業務委託契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
図書館データベース閲覧システム機器設置費(御幸町図書館)	自平成32年度 至平成36年度	41,296千円 平成31年度に図書館データベース閲覧システム機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。
南部図書館視聴覚機器設置費	平成32年度	1,868千円 平成31年度に南部図書館視聴覚機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。
歴史文化施設整備業務経費	平成32年度	105,600千円 平成31年度に歴史文化施設情報システム整備業務委託契約を締結し、その金額の一部を平成32年度に支払う。

スポーツ施設予約システム機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度にスポーツ施設予約システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 23,980千円
新学校給食管理システム機器設置費	自平成32年度 至平成36年度	平成31年度に新学校給食管理システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成32年度以降5年間で支払う。 7,473千円
静岡市土地開発公社に委託して取得する国吉田瀬名線外1路線道路事業用地費(平成31年度分)	自平成32年度 至平成33年度	平成31年度に国吉田瀬名線外1路線道路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成32年度以降2年間で支払う。 200,000千円及び利子相当額
静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外10路線街路事業用地費(平成31年度分)	自平成32年度 至平成35年度	平成31年度に日出町高松線外10路線街路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成32年度以降4年間で支払う。 1,100,000千円及び利子相当額
平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自平成31年度 至平成41年度	平成31年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。 元金1,222,000,000千円及び利子相当額

事 項	区分	期 間	限 度 額
例規管理システム開発・保守管理業務経費	追加前	自平成31年度 至平成34年度	13,784千円
	追加後	自平成31年度 至平成34年度	13,973千円
コールセンター運営費	追加前	自平成29年度 至平成33年度	129,600千円
	追加後	自平成29年度 至平成33年度	130,560千円
<追加後> 清水駅東地区文化施設整備事業費	追加前	自平成22年度 至平成38年度	12,689,400千円
	追加後	自平成22年度 至平成38年度	12,689,400千円に金利変動及び物価変動による増減額(当該増減額に係る消費税及び地方消費税を含む。)並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額を加算した額。
電子申請システム運営費	追加前	自平成30年度 至平成33年度	7,936千円
	追加後	自平成30年度 至平成33年度	8,336千円

お知らせセンター運営費	追加前	自平成31年度 至平成32年度	9,372千円
	追加後	自平成31年度 至平成32年度	9,458千円
不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	追加前	自平成30年度 至平成34年度	523,800千円
	追加後	自平成30年度 至平成34年度	529,620千円
歴史文化施設 展示制作経費 （映像記録作成 甲冑分）	追加前	自平成31年度 至平成33年度	4,359千円
	追加後	自平成31年度 至平成33年度	4,413千円
南部学校給食 センター整備事業費	追加前	自平成21年度 至平成36年度	8,000,000千円
	追加後	自平成21年度 至平成36年度	8,000,000千円に金利変動及び物価変動による増減額（当該増減額に係る消費税及び地方消費税を含む。）並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額を加算した額。
北部学校給食 センター整備事業費	追加前	自平成28年度 至平成44年度	9,000,000千円
	追加後	自平成28年度 至平成44年度	9,000,000千円に金利変動及び物価変動による増減額（当該増減額に係る消費税及び地方消費税を含む。）並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額を加算した額。

第4表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法																								
	千円																											
財産管理事業	97,500	1 借入先	7%以内	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。																								
生涯学習施設整備事業	51,900	政府、銀行その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)																									
生涯学習施設建設事業	517,000	2 借入方法			ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。																							
海洋文化施設建設事業	1,297,200	普通貸借又は債券発行																										
社会福祉施設整備事業	27,900	(他の地方公共団体との共同発行を含む。)																										
老人福祉施設整備事業	2,900	3 借入時期																										
障害者福祉施設整備事業	22,900	平成31年度																										
こども園・保育所等施設整備事業	289,000																											
児童クラブ室建設事業	47,500																											
児童館建設事業	40,600																											
こども園・保育所建設事業	90,200																											
環境保健研究所機器整備事業	11,700																											
墓地整備事業	20,700																											
清掃運搬施設等整備事業	8,400																											
清掃工場施設整備事業	48,500																											
清水ストックヤード建設事業	246,200																											
勤労者福祉施設整備事業	131,400																											
農道等維持管理事業	6,700																											
農道等新設改良事業	128,200																											
林道事業	329,800																											
漁港管理事業	1,300																											
海岸保全施設整備事業	45,000																											
山間地開発事業	172,700																											
観光施設整備事業	5,400																											
港湾施設整備事業	301,500																											
港湾建設事業	337,800																											
道路維持事業	1,267,000																											
道路新設改良事業	7,554,500																											

交通安全施設整備事業	398,900			
橋りょう整備事業	1,176,800			
渡船整備事業	37,300			
河川改修事業	973,300			
土地区画整理組合 指導事業	652,100			
市街地整備事業	73,600			
街路築造事業	665,700			
公園整備事業	992,900			
公営住宅建設事業	417,700			
動物園整備事業	30,000			
消防施設整備事業	682,800			
災害対策事業	86,100			
教育指導事業	33,000			
教職員住宅建設事業	111,600			
小学校建設事業	793,200			
中学校建設事業	238,700			
高等学校建設事業	48,900			
文化財保護事業	12,500			
歴史文化施設建設事業	611,500			
図書館整備事業	23,300			
自然の家整備事業	391,100			
社会教育事業	13,000			
体育施設整備事業	9,700			
体育館整備事業	326,300			
総合運動場整備事業	18,300			
農業用施設 災害復旧事業	25,200			
林道災害復旧事業	33,700			
山間地振興施設 災害復旧事業	55,000			
道路橋りょう 災害復旧事業	166,500			
河川災害復旧事業	33,300			
体育施設災害復旧事業	9,900			
臨時財政対策	17,282,000			
退職手当	337,000			